

# 学 科 試 験

平成24年5月(2012年度5月)  
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成23年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

## 問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの株式投資の相談に関し、有価証券の勧誘を目的とせずに、市販の投資専門雑誌を示して株式投資の一般的なリスクを説明した。
2. 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客からライフプランの相談があるときには、生命保険の募集・勧誘を目的とせずに、世帯主死亡時の必要保障額準備としての生命保険活用の一般的な効果を説明している。
3. 宅地建物取引業の免許を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客の土地購入に係る相談に関し、隣接地所有者を明らかにするための登記簿・公図を法務局で調査し報告した。
4. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客サービスの一つとして、国税庁のホームページを利用して顧客の所得税の確定申告書とその顧客に代わって作成している。

## 問題 2

健康保険の任意継続被保険者に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

退職により健康保険の被保険者資格を喪失した場合、資格喪失日の前日まで継続して（ア）以上健康保険の被保険者期間がある者は、原則として、資格喪失日から20日以内に任意継続被保険者となるための申出をすれば、引き続き（イ）、退職時に加入していた健康保険の被保険者となることができる。任意継続被保険者の保険料については、その（ウ）が自己負担となる。

1. (ア) 2ヵ月      (イ) 3年間      (ウ) 50%
2. (ア) 2ヵ月      (イ) 2年間      (ウ) 全額
3. (ア) 6ヵ月      (イ) 2年間      (ウ) 50%
4. (ア) 6ヵ月      (イ) 3年間      (ウ) 全額

### 問題 3

労働者災害補償保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 労働者が業務上の負傷または疾病により、労災指定病院等で療養補償給付として受ける療養の給付については、労働者の一部負担金はない。
2. 労働者が業務上の負傷または疾病の療養のために労働することができず、賃金を受けない日が4日以上に及ぶ場合、賃金を受けない日の第4日目から休業補償給付が支給される。
3. 労働者の業務上の負傷または疾病が、療養開始後1年を経過しても治癒せず、その傷病による障害の程度が傷病等級に該当する場合、傷病補償年金が支給される。
4. 労働者が業務上の災害により死亡したとき、その労働者によって生計を維持されていた遺族が妻のみであった場合、その妻に遺族補償年金が支給される。

### 問題 4

雇用保険の基本手当等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 基本手当を受給するためには、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12ヵ月以上必要である。
2. 基本手当の受給期間は、原則として、離職の日の翌日から2年間である。
3. 基本手当の受給期間内に出産、疾病などの理由で引き続き30日以上職業に就くことができない場合は、所定の期間内に申出をすることにより、受給期間を延長することができる。
4. 基本手当の所定給付日数を3分の1以上残して安定した職業に就き、一定の要件を満たした場合、再就職手当が支給される。

### 問題 5

厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 60歳台前半の者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、定額部分に続き報酬比例部分も段階的に支給開始年齢が引き上げられ、最終的には廃止される。
2. 65歳以後の老齢厚生年金は、厚生年金保険の被保険者期間が1ヵ月以上あり、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている者に支給される。
3. 60歳台後半の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、基本月額と総報酬月額相当額の合計額が28万円を超えると在職支給停止の仕組みが適用される。
4. 老齢厚生年金を受給しながら厚生年金保険の適用事業所に使用される70歳以上の者は、厚生年金保険料の負担はない。

## 問題 6

共済組合等の長期給付事業（共済年金）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 60歳台前半の退職共済年金の支給開始年齢の段階的引上げは、女性は男性よりも5年遅れで実施されている。
2. 退職共済年金では、原則として、老齢厚生年金の額に相当する額に職域加算額（職域年金）が加算される。
3. 組合員である夫が死亡した場合、所定の要件を満たす妻は、遺族基礎年金と遺族共済年金を併せて受給することができる。
4. 遺族共済年金の受給者が受給権を失ったときは、同順位者がいる場合は同順位者に、同順位者がいない場合は次順位者に遺族共済年金が支給される。

## 問題 7

公的年金の併給調整に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 老齢基礎年金の繰上げ受給者が、遺族厚生年金の受給権を取得した場合、65歳に達するまでの間は、いずれか一方の年金を選択して受給する。
2. 障害基礎年金の受給者が、60歳台前半の老齢厚生年金の受給権を取得した場合、65歳に達するまでの間は、いずれか一方の年金を選択して受給する。
3. 老齢基礎年金と障害厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。
4. 障害基礎年金と遺族厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。

## 問題 8

厚生年金基金および確定給付企業年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 厚生年金基金の掛金は、規約の定めと加入員本人の同意があれば、加入員本人の負担割合を5割超とすることができる。
2. 厚生年金基金の老齢年金給付の支給開始年齢は、支給対象者に係る老齢厚生年金の受給権取得時期にかかわらず60歳である。
3. 確定給付企業年金は、規約の定めと加入員本人の同意があれば、加入員本人が掛金の一部を負担することができる。
4. 確定給付企業年金の老齢給付金は、終身年金または確定年金の支給に限られ、一時金で支給することは認められていない。

### 問題 9

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 確定拠出年金の老齢給付金を60歳から受給するためには、通算加入者等期間が10年以上あることが必要である。
2. 国民年金基金に加入している国民年金の第1号被保険者は、個人型年金にも併せて加入することができる。
3. 企業型年金加入者が退職して国民年金の第3号被保険者になった場合、その者は企業型年金の個人別管理資産を国民年金基金連合会に移換して、運用指図者となることができる。
4. 企業型年金は、実施事業所に使用されるすべての者を加入対象者としなければならないため、規約に一定の加入資格を定めることはできない。

### 問題 10

子の入学・進学資金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険会社のこども保険は、祝金や満期保険金を子の入学・進学資金として活用することができる。
2. 日本政策金融公庫の教育一般貸付の利用要件には、子の学業成績に係る要件はない。
3. 民間金融機関の教育ローンは、一般に、無担保型よりも有担保型の方が、融資限度額が大きい。
4. 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の利用基準には、親の所得金額に係る基準はない。

### 問題 11

保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険法では、JA共済等の共済契約は適用対象外としている。
2. 保険法では、保険金等の支払時期に関する規定が設けられている。
3. 保険法では、同法の規定よりも保険契約者、被保険者、保険金受取人に不利な内容の約款の定めは無効となる旨が定められている。
4. 保険法では、生命保険契約、損害保険契約に関する規定のほかに、傷害疾病定額保険契約に関する規定が設けられている。

### 問題 12

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 養老保険は、死亡・高度障害保険金の金額と満期保険金の金額が同額である。
2. 定期保険特約付終身保険（更新型）は、更新の都度、告知が必要であり、健康状態によっては定期保険特約を更新できない。
3. 逓減定期保険は、保険期間の経過とともに死亡・高度障害保険金の金額が逓減する。
4. 無選択型終身保険は、告知や診査が必要な保険に比べると、他の契約条件が同じであれば、保険料が高い。

### 問題 13

個人年金保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保証期間付終身年金は、年金支払開始後の保証期間中に被保険者（＝年金受取人）が死亡した場合には、残りの保証期間に対応する年金または一時金が支払われる。
2. 10年確定年金は、年金支払開始後10年間、被保険者が生存している限り年金が支払われる。
3. 夫婦のいずれかが生存している限り年金が支払われる夫婦年金保険は、年金開始時の原資が同額であれば、夫あるいは妻だけを被保険者とする終身年金よりも毎年の年金額は少ない。
4. 変額個人年金保険は、保険料を株式や債券などで運用し、その運用の実績によって年金額や解約返戻金額などが増減する。

### 問題 14

平成24年1月1日以後に支払う保険料に係る生命保険料控除制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税では、「一般の生命保険料控除」、「個人年金保険料控除」、「介護医療保険料控除」の各保険料控除の合計適用限度額は、120,000円である。
2. 住民税では、「一般の生命保険料控除」、「個人年金保険料控除」、「介護医療保険料控除」の各保険料控除の合計適用限度額は、70,000円である。
3. 平成23年12月31日以前に締結した個人年金保険契約と平成24年1月1日以後に締結した個人年金保険契約があり、いずれの支払保険料についても個人年金保険料控除の適用を受ける場合、所得税における個人年金保険料控除の控除限度額は50,000円である。
4. 平成23年12月31日以前に締結した保険契約について、平成24年1月1日以後に契約を更新した場合、その更新日以後に支払う保険料に係る生命保険料控除については、平成24年1月1日以後に新規に契約した保険契約と同様の取扱いとなる。

### 問題 15

契約者（＝保険料負担者）を法人とする生命保険の年払保険料に係る法人の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被保険者および満期保険金受取人をすべての役員・従業員とし、死亡保険金受取人をその役員・従業員の遺族とする養老保険の保険料は、2分の1を資産に計上し、残りの2分の1は損金に算入する。
2. 被保険者をすべての役員・従業員、死亡保険金受取人を法人とする終身保険の保険料は、全額を資産に計上する。
3. 被保険者を特定の役員、死亡保険金受取人を法人とする長期平準定期保険の保険料は、保険期間の前半6割相当期間については、2分の1を資産に計上し、残り2分の1は損金に算入する。
4. 被保険者を特定の役員、死亡保険金受取人をその役員の遺族とする定期保険特約付終身保険の保険料は、定期保険部分と終身保険部分のいずれも、全額を給与として計上する。

### 問題 16

自動車保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 対人賠償保険では、被保険者が事故により他人を死傷させ法律上の損害賠償責任を負った場合、自動車損害賠償責任保険から支払われるべき金額を超える部分について保険金が支払われる。
2. 人身傷害補償保険では、被保険者が自動車事故で死傷した場合、被保険者の過失にかかわらず、治療費などの損害について、全額が保険金の支払い対象となる。
3. 搭乗者傷害保険では、被保険自動車の搭乗者が自動車事故によって死傷した場合、加害者からの損害賠償金等の金額にかかわらず、あらかじめ定められた金額の保険金が支払われる。
4. 車両保険では、特約を付帯しなくても、地震・噴火またはこれらによる津波による損害は保険金の支払い対象となる。

### 問題 17

契約者（＝保険料負担者）が個人事業主である積立傷害保険契約に係る税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問における使用人は、個人事業主の家族ではないものとする。

1. 被保険者を個人事業主、死亡保険金受取人を個人事業主の遺族とする契約において、個人事業主が支払う保険料は、積立保険料部分は資産に計上し、掛捨て保険料部分はその事業年度に対応する金額を事業所得の必要経費に算入する。
2. 被保険者を個人事業主とする契約において、個人事業主の遺族が受け取る死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
3. 被保険者を使用人、死亡保険金受取人を使用人の遺族とする契約において、個人事業主が受け取る解約返戻金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
4. 被保険者を使用人とする契約において、使用人が受け取る入院保険金は、非課税所得である。

**問題 18**

一般的な傷害保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 家族傷害保険では、本人（保険証券の本人欄への記載のある者）の職業により保険料が異なるが、本人の配偶者や親族の職業により保険料に差異は生じない。
2. 海外旅行傷害保険では、国外で地震や噴火によってケガをした場合には、補償されない。
3. 積立普通傷害保険では、保険期間の開始日から一定期間が経過すれば、自殺の場合でも補償される。
4. 所得補償保険では、国外で被ったケガが原因で就労不能となった場合には、補償されない。

**問題 19**

医療保険等の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療保険では、病気や不慮の事故で所定の手術を受けた場合、入院の有無に関係なく、手術給付金を受け取ることができる。
2. 医療保険では、人間ドック検査等の治療を目的としない入院をした場合でも、入院給付金を受け取ることができる。
3. ガン保険では、契約を締結した後であっても、所定の待機期間中にガンと診断された場合には、ガン診断給付金を受け取ることができない。
4. 先進医療特約の保障対象である治療に健康保険制度が適用されるようになった場合、その治療は先進医療特約の保障対象外となる。

**問題 20**

損害保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 衣料品製造業を営む企業が、建物に収容されている生産用の機械設備の火災事故による損害に備えて、機械保険に加入した。
2. 食品製造販売を営む企業が、販売した食品に起因して損害賠償を請求されることにより被る損害に備えて、生産物賠償責任保険（PL保険）を契約した。
3. 金属加工業を営む企業が、労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せ補償を目的に、労働災害総合保険を契約した。
4. 機械部品製造業を営む企業が、地震による工場建物の倒壊・火災により被る損害に備えて、火災保険等に地震危険担保特約を付帯した。



## 問題 21

マーケットの変動要因や財政・金融政策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 購買力平価説によれば、通貨を異にする2国間において物価上昇が継続的に高い方の国の通貨は、長期的には、低い方の国の通貨に対する価値が上がる。
2. 日本の景気が持続的に回復し、ビジネスチャンスの広がりにより海外からの投資が増加することは、円高要因となる。
3. 国債の大幅な増発を伴う公共事業の拡大等の財政政策の実施は、金利の上昇要因となる。
4. 日本銀行は、インフレ懸念が生じると、一般に、いわゆる売りオペの実施などにより金利を高めに誘導する金融政策をとる。

## 問題 22

下記の〈資料〉は、公募の国内証券投資信託であるXファンドの交付目論見書の記載事項を一部抜粋したものである。この〈資料〉から読み取れるXファンドの特徴等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

〈資料〉

商品分類※	追加型／海外／債券
属性区分※	北米／ファミリーファンド／為替ヘッジあり
課税上の取扱い	株式投資信託
ファンドの特色	主としてマザーファンドの受益証券を通じて、米国の国債に投資し、利子収入を幅広く確保することを目指して運用を行います。
信託期間	10年
信託財産留保額（解約時）	基準価額に0.1%の率を乗じて得た額
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.05%（税抜1.0%）を乗じて得た額
解約手数料	なし

※社団法人投資信託協会の商品分類および属性区分による。

1. Xファンドは、原則として、当初設定日から10年間は追加購入することができない投資信託である。
2. Xファンドの基準価額は、米国内の金利変動の影響を受ける。
3. Xファンドの収益分配金を居住者である個人が受け取った場合、その所得は、所得税法上の利子所得となる。
4. Xファンドの解約価額は、解約時の基準価額から、解約時の基準価額に1.0%（税抜）を乗じて得た額を控除した額である。

### 問題 23

株式投資信託の運用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. インデックスファンドは、特定の株価指数等に値動きが連動することを旨とした運用がなされている。
2. 一般に、パッシブ運用の投資信託は、アクティブ運用の投資信託に比べ、運用コストが高い。
3. ボトムアップ・アプローチは、銘柄選択を重視し、個別企業の調査・分析によって銘柄を選定し、ポートフォリオ構築を図るアプローチである。
4. バリューストック投資は、現在の利益水準や資産価値などに対して株価が割安であると考えられる銘柄を選択して投資する運用スタイルである。

### 問題 24

債券の一般的な仕組みや特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 利付債券の表面利率（クーポンレート）は、1年間に支払われる利子の額面金額に対する割合を示す。
2. アンダーパー発行の債券を発行時に購入し、額面金額で償還された場合、償還差益が発生する。
3. 日本の公社債市場において、発行額が最も多いのは、日本政府が発行する債券（国債）である。
4. 国債のイールドカーブが逆イールドであるとき、残存期間が長い国債は、残存期間の短い国債よりも、利回りが高い。

### 問題 25

債券投資に係るリスク等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外国政府が日本国内で発行する円建て外債（サムライ債）には、その発行国の政治・経済情勢などに起因するカントリーリスクが存在する。
2. 市場において相対的に流通量が少なく売買取引が成立しにくい債券は、一般に、流動性リスクが高い債券であると評価される。
3. 他の条件が同じであれば、信用リスクが高い債券は、信用リスクが低い債券よりも、一般に、債券価格が高い。
4. 固定利付債について、他の条件が同じであれば、クーポンレートの低い債券は、クーポンレートの高い債券よりも、一般に、市場金利の変動に対する価格変動幅が大きい。

## 問題 26

株式市場および株式指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部は、ベンチャー企業向けの市場であり、一般に新興市場といわれている。
2. 東京証券取引所の取引には、オークション方式により売買を成立させる立会内取引のほか、立会外取引がある。
3. 日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場されている全銘柄の株価の平均を示すものである。
4. 東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場されている代表的な225銘柄を基準として算出した指数を示すものである。

## 問題 27

株式の信用取引の仕組みや特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 顧客が信用取引を開始する際は、「信用取引口座設定約諾書」を証券会社に差し入れなければならない。
2. 信用取引の委託保証金は、金銭により差し入れなければならないが、有価証券により代用することは認められていない。
3. 信用取引により株式を新規に買い建てた場合、原則として、買建株の約定価額の30%以上の委託保証金を差し入れなければならない。
4. 信用取引で買い建てた株式の価格が下落し、委託保証金維持率割れとなった場合、追加保証金を差し入れなければならない。

## 問題 28

個人（居住者）が国内の金融機関において行う外貨建てMMFの取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFと外貨預金の為替手数料を比べた場合、一般に、外貨建てMMFの方が外貨預金に比べて為替手数料が低い。
2. 外貨建てMMFを換金したことにより生じた為替差益は、非課税扱いとなる。
3. 外貨建てMMFのみの取引を行う場合には、外国証券取引口座の設定は不要である。
4. 外貨建てMMFは、外貨建ての公社債や短期金融商品などで運用されており、株式は一切組み入れられていない。

問題 29

預金保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関の破綻時、預金保険制度により保護される金額を超える部分の預金等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて弁済金や配当金が支払われる。
2. 金融機関の破綻時、保険金の支払い等にかかりの日数がかかると見込まれるときには、預金者に仮払金が支払われることがある。
3. 金融機関の破綻時に行われる名寄せにおいて、個人事業主の預金は、事業用と事業用以外とは、それぞれが別の預金者の預金として取り扱われる。
4. 金融機関の破綻時に行われる名寄せにおいて、夫婦の預金は、夫のものと妻のものとは、それぞれが別の預金者の預金として取り扱われる。

問題 30

金融商品関連法規に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 金融商品の販売においては、金融商品販売法と消費者契約法の両方の規定に抵触する場合には、金融商品販売法が優先して適用される。
2. 消費者契約法においては、金融商品取引業者等の断定的判断の提供により顧客が損失を被ったとき、顧客は損害賠償を求めることができる。
3. 金融商品取引法において、金融商品取引業者等が顧客に金融商品を販売するときは、原則として、重要事項を記載した契約締結前交付書面を交付しなければならない。
4. 金融商品販売法は、預貯金や投資信託などの金融商品を幅広く対象とするが、外国為替証拠金取引や海外における商品先物取引は適用対象外である。

問題 31

所得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 建物の貸付けに係る不動産所得は総合課税の対象となる。
2. 土地の譲渡に係る譲渡所得は総合課税の対象となる。
3. 株式の譲渡に係る譲渡所得は総合課税の対象となる。
4. 退職所得は総合課税の対象となる。

### 問題 32

アパート賃貸業経営に係る所得税における不動産所得の金額の計算上の必要経費に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. アパート賃貸業に係る事業税は、租税公課として必要経費に算入される。
2. アパート建物に係る掛捨ての火災保険料（月払い）は、必要経費に算入される。
3. アパートの貸付規模が事業的規模に満たない場合においても、青色事業専従者給与として届け出た金額については、必要経費に算入される。
4. アパートで入居者の退去があり、その貸室の室内清掃のために支出した費用で貸主負担部分の金額は、必要経費に算入される。

### 問題 33

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 上場株式の譲渡により生じた損失の金額と申告分離課税を選択した上場株式に係る配当所得の金額とは、損益通算することができる。
2. 事業所得の金額（分離課税となる事業所得の金額を除く）の計算上生じた損失の金額と不動産所得の金額とは、損益通算することができる。
3. 健全に経営されているゴルフ場のゴルフ会員権の譲渡により生じた損失の金額と給与所得の金額とは、損益通算することができる。
4. 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額と給与所得の金額とは、損益通算することができる。

### 問題 34

所得税における居住者の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 青色事業専従者給与の支給を受けている配偶者は、その年分の合計所得金額が38万円以下であれば控除対象配偶者となる。
2. 生計を一にする配偶者の年間の収入金額がパート勤務による100万円のみである納税者は、配偶者控除の適用を受けることができる。
3. 合計所得金額が1,000万円を超えている納税者は、配偶者の合計所得金額にかかわらず、配偶者特別控除の適用を受けることはできない。
4. 納税者が、生計を一にする配偶者の負担すべき国民年金保険料を支払った場合、その支払った金額は、納税者の社会保険料控除の対象となる。

**問題 35**

所得税の住宅借入金等特別控除の適用要件に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 対象となる借入金の契約における償還期間が10年以上であること
2. 取得する住宅の床面積が50 m<sup>2</sup>以上であること
3. 取得する住宅の床面積の2分の1以上が専ら自己の居住の用に供されていること
4. 適用を受ける年分の合計所得金額が1,000万円以下であること

**問題 36**

所得税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 確定申告を要する者は、原則として、所得が生じた年の翌年の2月16日から3月15日までの間に納税地の所轄税務署長に対して確定申告書を提出する必要がある。
2. 1月16日以降新たに事業を開始した者が、その年から青色申告の適用を受ける場合は、事業を開始した日から3ヵ月以内に、「青色申告承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければならない。
3. 確定申告をした後、申告漏れの所得があり、申告書に記載すべき納付税額に不足額があると判明した場合、更正の通知があるまでは、修正申告をすることができる。
4. 確定申告をした後、所得税を過大に申告していたことが判明した場合は、その法定申告期限から一定の期限内に更正の請求をすることができる。

**問題 37**

法人税における損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 役員に対して支給する定期同額給与であっても、不相当に高額な部分に該当する金額は、損金の額に算入することはできない。
2. 法人税および法人住民税の金額は、その経理処理の方法にかかわらず、損金の額に算入することはできない。
3. 法人が損金経理した減価償却費の金額のうち、償却限度額を超える部分の金額は、損金の額に算入することはできない。
4. 法人が支出した交際費の金額は、その法人の資本金の額にかかわらず、全額を損金の額に算入することができる。

問題 38

消費税の課税事業者である法人が国内で行った次の取引のうち、消費税の課税取引とされるものはどれか。

1. 仲介手数料を対価とする土地の賃貸借契約の仲介
2. 得意先の創立10周年記念に伴う祝い金
3. 利子を対価とする金銭の貸付け
4. 従業員に対する社宅の貸付け（貸付期間は1ヵ月以上）

問題 39

個人事業者に係る消費税の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢に記載されたもの以外の要件は、すべて満たしているものとする。

1. 個人事業者が自己の生活の用に供していた家財を譲渡した場合、その譲渡は消費税の課税対象とはならない。
2. 基準期間における課税売上高が1,000万円超である個人事業者は、納税義務の免除を受けることはできない。
3. 簡易課税制度を選択している個人事業者は、その基準期間の課税売上高が1億円以下の課税期間については、簡易課税制度を適用することになる。
4. 個人事業者の消費税の確定申告期限は、課税期間の特例の適用を受けていない場合、その課税期間の翌年3月31日である。

問題 40

会社と役員間の取引に係る課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 会社が役員に社宅を賃貸した場合、役員が負担する賃料の金額が適正な賃料の金額に満たないときは、役員が負担した賃料と適正な賃料との差額が役員給与とされる。
2. 会社が所有する資産を役員に譲渡した場合、その譲渡対価が適正な時価の2分の1未満であったときは、適正な時価相当額が役員給与とされる。
3. 役員が所有する資産を会社に譲渡した場合、その譲渡対価が適正な時価の2分の1未満であったときは、実際の譲渡対価を譲渡収入として役員の譲渡所得が計算される。
4. 役員が会社が無利息で金銭の貸付けを行った場合、原則として、適正な利息相当額が受取利息とされ、役員の所得税の課税対象となる。

#### 問題 4 1

不動産の登記に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 土地または建物の登記事項証明書は、当該土地または建物の所在地の市町村役場において交付される。
2. 抵当権に関する登記事項は、登記記録の権利部甲区に記録されている。
3. 土地の登記記録は、一筆の土地ごとに作成される。
4. 建物の登記記録に記録されている家屋番号は、市町村が定める住居表示の住居番号と一致している。

#### 問題 4 2

民法に基づく不動産の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 解約手付が交付された場合、買主が売買代金の一部を支払った後であっても、売主は手付金の倍額を償還することにより売買契約を解除することができる。
2. 売主に売買契約で定めた債務の履行遅滞が生じた場合、買主は催告せずに直ちに契約を解除することができる。
3. 買主が建物の隠れた瑕疵を発見したとき、すでに建物が引き渡されて2年が経過していた場合には、買主は、売主の瑕疵担保責任に基づく契約の解除または損害賠償の請求をすることはできない。
4. 売買契約の目的物である建物が、契約締結後引渡しまでの間に消滅した場合でも、売主の責めに帰すことができない事由であれば、買主はその建物の代金を支払わなければならない。

#### 問題 4 3

借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 借地権者は、借地権の登記がなくても、当該土地上に借地権者の名義で登記された建物を所有するときは、これをもって借地権を第三者に対抗することができる。
2. 普通借地権の存続期間は、借地権設定者および借地権者の合意があっても、30年を超えて定めることができない。
3. 存続期間を50年以上とする定期借地権には建物用途の制限があり、店舗または事務所等の所有を目的として設定することができない。
4. 建物譲渡特約付借地権が消滅した際に、当該建物の賃借人で建物の使用を継続している者が、借地権設定者に対して請求をした場合には、借地権設定者との間で期間を2年とする建物の賃貸借がされたものとみなされる。



問題 44

建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 借地借家法が適用される建物の賃貸借は、その利用目的を居住用に限定しており、事業用（店舗、事務所、倉庫など）の建物の賃貸借には同法は適用されない。
2. 期間の定めのある普通借家契約において、建物の賃貸人からの更新拒絶の通知は、正当の事由があると認められる場合でなければ、することができない。
3. 定期借家契約は、当事者である賃貸人と賃借人があらかじめ合意した借家期間が到来しても、その契約期間を更新することができる。
4. 定期借家契約について、1年未満の期間を定めた場合は、期間の定めがない建物の賃貸借とみなされる。

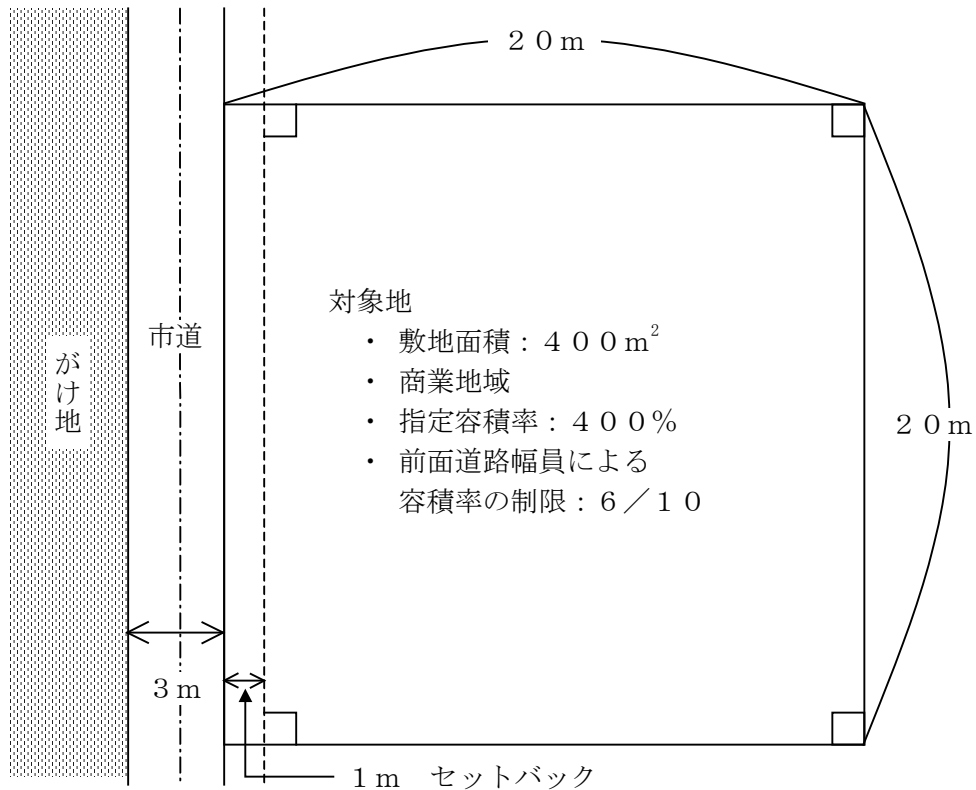
問題 45

都市計画法の開発行為の規制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 土地区画整理事業の施行として行う開発行為は、都道府県知事等の許可を必要とする。
2. 開発行為の対象地が都市計画区域内の場合のみ、都道府県知事等の許可を必要とする。
3. 市街化区域内で行う一定面積未満の開発行為は、都道府県知事等の許可を必要としない。
4. 市街化調整区域内において、農業を営む者の居住用建築物の建築を目的として行う開発行為であっても、都道府県知事等の許可を必要とする。

問題 46

下記の土地に、事務所ビルを建築する場合の延べ面積の限度として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件については考慮する必要はない。



※対象地に面する市道は建築基準法第42条第2項に該当する道である。

1. 684 m<sup>2</sup>
2. 720 m<sup>2</sup>
3. 912 m<sup>2</sup>
4. 960 m<sup>2</sup>

問題 47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建物の管理または使用に関し、区分所有者の共同の利益に反する行為をした区分所有者に対して、他の区分所有者全員はその行為の停止等を請求できる。
2. 管理者は、少なくとも毎年1回、集会を招集しなければならない。
3. 建物の建替えは、区分所有者全員の賛成による集会の決議がなければならない。
4. 区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利であるときは、規約で別段の定めがある場合を除き、専有部分とその専有部分に係る敷地利用権を分離して処分することはできない。

#### 問題 48

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 都市計画税は、都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課される。
2. 土地・家屋に係る固定資産税の課税標準となる価格は、基準年度ごとに市町村長が決定し、原則として3年間据え置かれる。
3. 固定資産税における小規模住宅用地（住宅用地で住宅1戸当たり200m<sup>2</sup>以下の部分）の課税標準については、課税標準となるべき価格の6分の1とする特例がある。
4. 都市計画税の税率は、各市町村の条例により0.3%を超える税率を定めることができる。

#### 問題 49

個人が土地を譲渡した場合に係る譲渡所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 譲渡所得の金額の計算上の取得費は、実際の取得費によらず、譲渡収入金額の5%相当額とすることができる。
2. 相続（限定承認に係るものを除く）により取得した土地を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上のその土地の取得日については、原則として、被相続人の取得日が引き継がれる。
3. 土地の所有期間が譲渡した年の1月1日において5年を超える場合、その譲渡所得は、長期譲渡所得に区分される。
4. 土地の譲渡による譲渡所得が長期譲渡所得に区分される場合、その課税長期譲渡所得金額に対しては、所得税20%、住民税10%の税率で課税される。

#### 問題 50

不動産の投資判断手法等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産投資の際のデュー・デリジェンスとは、一般に、投資対象の経済的・法律的・物理的側面等に関する詳細かつ多面的な調査をいう。
2. 借入金併用型不動産投資におけるレバレッジ効果とは、投資の収益率が借入金の金利を上回っている場合に、借入比率を上げることで自己資金に対する投資収益率が上昇する効果のことである。
3. NPV法（正味現在価値法）においては、収益の現在価値の合計よりも投資額の現在価値の合計の方が大きい場合、その投資は有利であると判定することができる。
4. IRR法（内部収益率法）においては、内部収益率が投資家の期待収益率を上回っている場合、その投資は有利であると判定することができる。

**問題 5 1**

養子に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 夫婦が未成年者を養子とするには、原則として、夫婦共同で縁組をしなければならない。
2. 未成年者を養子とする場合には、原則として、市町村長の許可を得なければならない。
3. 養子は、縁組の日から養親の嫡出子の身分を取得する。
4. 特別養子縁組の成立には、原則として、養子となる者の父母の同意を得なければならない。

**問題 5 2**

遺産の分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民法では、遺産の分割は、遺産に属する物または権利の種類および性質や各相続人の年齢、職業、心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮してするものと定められている。
2. 被相続人は、遺言により、自己の相続開始の時から一定期間を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。
3. 協議分割は、共同相続人全員の協議により分割する方法であり、その分割については、必ずしも法定相続分に従う必要はない。
4. 遺産分割は、すべての遺産の分割が確定した場合に初めて有効になることから、一部の財産についてのみの分割は無効である。

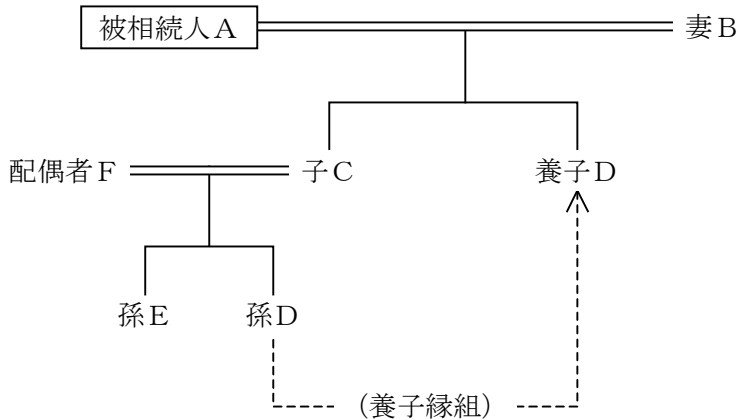
**問題 5 3**

遺言および遺留分に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公正証書遺言は、遺言書の原本が公証役場に保管されるため、普通遺言方式のうち、内容の秘匿性が最も高い方式である。
2. 公正証書遺言は、遺言者が遺言書の正本の一部を破棄した場合には、その破棄した部分について遺言を撤回したものとみなされる。
3. 遺留分の減殺請求権は、遺留分権利者が相続の開始および減殺すべき贈与または遺贈があったことを知った時から1年以内に行使しないと時効により消滅する。
4. 遺留分権利者が相続開始後に遺留分を放棄するためには、家庭裁判所の許可を得なければならない。

問題 54

下記の親族関係図において、被相続人Aの死亡により、妻B、子C、養子D、孫E、子Cの配偶者Fの5人はいずれも相続または遺贈により財産を取得した。この相続に係る相続税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. 子Cの配偶者Fが、被相続人Aが死亡した年の2年前に被相続人Aから財産を受贈し、その受贈について贈与税を納付していた場合、その受贈財産の価額は相続税の課税価格に加算される。
2. 遺産に係る基礎控除額の計算上の法定相続人の数は、3人である。
3. 被相続人Aの遺産を相続人の間でどのように分割しても、それによって相続税の総額が変動することはない。
4. 相続税額の2割加算の対象者は、孫Eと子Cの配偶者Fの2人であり、養子Dは対象ではない。

問題 55

相続税法の相続税額の計算における配偶者の税額軽減額に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

配偶者の税額軽減額は、相続税の総額に、次の①または②のいずれか少ない金額が（ア）に占める割合を乗じて算出する。

① （ア）に配偶者の法定相続分を乗じた金額  
 ただし、当該金額が（イ）に満たない場合には、（イ）

② 配偶者の課税価格

1. （ア）課税遺産総額           （イ）1億6,000万円
2. （ア）課税遺産総額           （イ）1億2,000万円
3. （ア）課税価格の合計額       （イ）1億6,000万円
4. （ア）課税価格の合計額       （イ）1億2,000万円

問題 56

宅地の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 路線価が定められていない地域の宅地の価額は、固定資産税評価額に国税局長の定めた一定の倍率を乗じて計算した価額により評価する。
2. 不特定多数の者の通行の用に供されている私道の価額は、評価しない。
3. 路線価方式によって評価する宅地が不整形地である場合の価額は、原則として、不整形地補正率を用いて計算する。
4. 宅地の評価額の計算に用いられる奥行価格補正率は、奥行距離に正比例して数値が大きくなる。

問題 57

家屋等の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自用家屋の価額は、「固定資産税評価額×70%」により評価する。
2. 家屋と構造上一体となっている設備の価額は、家屋の価額に含めて評価する。
3. 建築中の家屋の価額は、「その家屋の費用現価×70%」により評価する。
4. 構築物の価額は、原則として「(再建築価額－建築の時から課税時期までの期間に応ずる償却費の額の合計額または減価の額)×70%」により評価する。

問題 58

Aさんは、平成23年中に配偶者のBさんに現金2,200万円を贈与し、Bさんはその現金で居住用家屋とその敷地（取得価額1,900万円、相続税評価額1,500万円）および絵画（取得価額300万円、相続税評価額300万円）を取得した。この場合、Bさんが適用を受けられる贈与税の配偶者控除の額として、最も適切なものはどれか。なお、Bさんは贈与税の配偶者控除の適用要件をすべて満たしているものとする。また、納付すべき贈与税額が最も少なくなるよう計算すること。

1. 1,500万円
2. 1,900万円
3. 2,000万円
4. 2,200万円

#### 問題 59

株式会社X社の社長であるAさん（X社の全株式を保有）は、常務取締役である長男Bさんを次期社長にすることを決めており、長男Bさんが経営権を確実に確保し円滑に事業承継がなされるための対策を検討している。Aさんが行う事業承継対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、長男Bさん以外にもAさんの推定相続人となる親族がいるものとする。

1. 長男Bさんの贈与税および相続税の担税力を上げるために、長男Bさんの役員給与の額を増やす。
2. Aさんが役員を退任して経営から退き、X社株式の評価引下げ効果等も考慮して、適正な金額の範囲内で役員退職金を受け取る。
3. Aさんの相続が開始した場合に円滑に遺産分割がなされるように、遺言で各相続人の相続分や遺産の分割方法を指定しておく。
4. 親族の贈与税および相続税の納税負担を軽減するために、保有するX社株式の過半数を社外の取引先やAさんの友人、知人等に分散して譲渡する。

#### 問題 60

被相続人が保有していた宅地およびその上に建つ家屋（自宅としてのみ使用）を、相続人が相続により取得した場合の「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用による宅地の評価減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、相続人は取得した土地・家屋を相続税の申告期限まで継続して保有し自宅としてのみ使用するものとする。

1. 被相続人の配偶者が取得したケースでは、その配偶者が被相続人の死亡直前に被相続人と同居していなかったとしても、 $240\text{ m}^2$ を限度に評価額を80%減額することができる。
2. 被相続人の子が取得したケースでは、その子が被相続人の死亡直前に被相続人と同居していたのであれば、 $240\text{ m}^2$ を限度に評価額を80%減額することができる。
3. 被相続人の母親が取得したケースでは、その母親が被相続人の死亡直前に被相続人と同居していたのであれば、 $240\text{ m}^2$ を限度に評価額を80%減額することができる。
4. 相続人2人が共有で取得し、一方の相続人の取得分については特定居住用宅地等の要件を満たしていなくても、他の一方の相続人の取得分が特定居住用宅地等の要件を満たしているケースでは、宅地全体が特定居住用宅地等とされ、 $240\text{ m}^2$ を限度に評価額を80%減額することができる。

平成24年5月 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
4	2	3	2	3	1	3	3	4	4

問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
1	2	2	3	1	4	1	1	2	1

問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
1	2	2	4	3	2	2	3	3	3

問31	問32	問33	問34	問35	問36	問37	問38	問39	問40
1	3	4	1	4	2	4	1	3	1

問41	問42	問43	問44	問45	問46	問47	問48	問49	問50
3	4	1	2	3	3	3	4	4	3

問51	問52	問53	問54	問55	問56	問57	問58	問59	問60
2	4	3	4	3	4	1	2	4	4

※〔60点満点〕（各1点）

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人（NPO法人）

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会